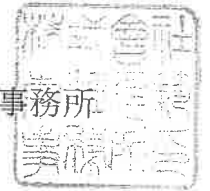


平成27年12月21日

大阪駅前第1ビル管理者
大阪市街地開発株式会社 様

株式会社 東畑建築事務所



大 阪 駅 前 第 1 ビ ル
耐震診断報告書（概要）

建築物の耐震改修の促進に関する法律が平成25年11月25日付けで一部改正され、昭和56年6月1日以前の耐震基準（旧耐震設計法）で設計された特定の建築物に対して耐震診断が義務化され、大阪駅前第1ビルが該当することとなったため耐震診断を実施しました。

実施した耐震診断の結果概要について下記のとおり報告します。

記

1. 建物概要

- 1) 所在地：大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1
- 2) 用途：飲食・物販、事務所、診療所、駐車場を含む複合ビル
- 3) 規模：地上12階 地下6階 塔屋4階
- 4) 延床面積：101,406 m²
- 5) 構造種別：鉄骨鉄筋コンクリート造
- 6) 竣工年月：昭和45年4月

2. 耐震診断の準拠基準及び診断方法

- ・（一財）日本建築防災協会「2009年改訂版既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・同解説」（以下、「建防協基準」）の第3次診断法
- ・「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説 平成8年版」（以下、「官庁施設基準」）

3. 現地調査結果

1) コンクリートの圧縮強度試験（コア供試体：径φ80mm）

コンクリートの圧縮強度は全階共に設計基準強度を上回ることを確認しました。

2) コンクリートの中性化深さ試験（コア供試体：径φ80 mm）

最大 67mm、平均して 25.9mm の中性化が確認でき、コンクリートのかぶり厚（約 30mm）を超える箇所が存在し、一部、鉄筋位置まで中性化が進行している箇所があることを確認しました。

3) 建物の平面的な傾斜

西側 R階においては 1/575 のレベル差を確認しました。

東側 R階においては 1/396 のレベル差を確認しました。

建物の平面的な傾斜の程度については使用上の支障にならない範囲です。

4) ひび割れ調査

建物内部のコンクリート壁の最大ひび割れ幅は 1.5 mm 程度のものを確認しました。

4. 耐震診断結果

1) 構造耐震判定指標

今回、耐震診断にあたり準拠した「建防協基準」による当建物の構造耐震判定指標は、建物の高さや地盤の種別に応じた係数 (0.933) により、

$$I_s : 0.6 \rightarrow 0.560 \quad C_{T0} \cdot S_D : 0.25 \rightarrow 0.233$$

となります。

なお、 I_s 、 $C_{T0} \cdot S_D$ とは下記のとおりです。

- ・ I_s : 地震力に対する建物の強度や変形性能、建物形状、劣化状況等を総合的に考慮した耐震を判定する値
- ・ $C_{T0} \cdot S_D$: 建物の終局限界における抵抗力（累積強度指標値）に建物形状の影響を考慮した耐震を判定する値

2) 当建物の診断結果

- ・ 1 階～12 階においては、

$$I_s : 0.416 \sim 0.721 \quad C_{T0} \cdot S_D : 0.139 \sim 0.276$$

となり、最小の値は構造耐震判定指標値を満たしていません。

- ・ 地下階の耐震診断結果は「官庁施設基準」で行なった結果、所要の耐震性能を確保していることを確認しました。（構造耐震判定指標値を満たしています。）

次表は、平成 18 年国土交通省告示第 184 号 別表第 6 ですが、

構造耐震指標及び保有水平耐力に係る指標		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性
(一)	I_s が 0.3 未満の場合又は q が 0.5 未満 ($C_{TV} \cdot S_D < 0.125$)	地震の震動及び衝撃に対して倒壊、又は崩壊する危険性が高い。
(二)	(一) 及び (三) 以外の場合	地震の震動及び衝撃に対して倒壊、又は崩壊する危険性がある。
(三)	I_s が 0.6 以上の場合でかつ q が 1.0 以上 ($C_{TV} \cdot S_D \geq 0.25$) の場合	地震の震動及び衝撃に対して倒壊、又は崩壊する危険性が低い。

※ q ：地震時における建物の地震力に対する抵抗力（保有水平耐力）に係る指標

$$q = C_{TV} \cdot S_D / 0.25$$

当建物をこの表にあてはめると、診断結果の最小値は（二）の範疇に該当します。